

## 災害復興住宅におけるコミュニティ形成型の見守り支援体制のあり方に関する研究

○ 東北学院大学 増子正 (会員番号 3132)

岩手県立大学大学院 二瓶さやか (会員番号 7764)

新潟青陵大学 李在憶 (会員番号 5172)

キーワード：東日本大震災、災害復興住宅、見守り支援体制

### 1. 研究目的

東日本大震災から3年半が経過して、津波被災地では災害復興住宅の建設が進み、応急仮設住宅などから避難者の入居が始まっている。

災害復興住宅は応急仮設住宅に比べると独立性が高いため地域との一体感が生まれにくく、入居者は社会との結びつきが弱くなりがちであることが過去の震災からも指摘されている。東日本大震災関連応急仮設住宅での孤立死が被災3県で112名（平成26年6月27日現在）にのぼっているのもこうした要因が関連していることも推測される。災害復興住宅への入居が進むことに伴って、入居者の孤立化対策に併せて災害復興住宅そのものが地域から孤立した存在にならないような対応が急務になっている。

被災地で災害復興住宅への入居を予定している被災者の多くは60歳以上の高齢者であり、過去の震災の教訓から入居者の孤立化・孤独化を防ぐとともに、健康の維持と介護予防を図る観点で、入居する高齢者を対象とした、地域での効率的・効果的な見守り支援体制を構築することが求められている。

災害復興住宅では、自治会を中心とした見守りのシステムが検討されているが、災害復興住宅自体を孤立させることなく地域ぐるみで見守り活動の一部として位置づけることが重要であるとの考えから、本研究では東日本大震災の津波被災地であるA県A町をフィールドに、災害復興住宅に入居する高齢者が安心して暮らし続けられるように、地域住民との災害復興住宅入居者による双方向での見守り支援体制のあり方を検討する。

具体的には、復興住宅が建設される地域の住民と、災害復興住宅入居者を対象とした調査とワークショップにより、入居者と地域住民の双方向的な見守り支援体制構築の可能性と、地域ぐるみでの災害復興住宅における見守り支援体制のあり方を検討することを目的としている。

### 2. 研究の視点および方法

#### (1) 調査の対象と回収状況

##### 1) 調査対象

- ・災害公営住宅入居希望者のうち20歳以上の414名全員を対象とする悉皆調査
- ・復興住宅建設地域周辺住民 A町住民18,910名のうち復興住宅建設5地区の20歳以上の住民500名を無作為抽出

##### 2) 調査方法

入居希望者、周辺住民ともに郵送法で実施

### 3) 調査期間

平成25年9月7日～9月30日までの24日間

### 4) 回収

入居希望者275名(66.4%)、周辺住民233名(46.6%)

## 3. 倫理的配慮

文書により調査の趣旨を説明し、調査結果は数値化して個人が特定できないように処理した。

## 4. 研究結果

### (1) 災害復興住宅への入居希望者の特徴

回答が得られた入居希望者275名のうち60歳代68名(24.7%)、70歳以上117名(42.5%)で、入居希望者の67%が高齢者である。高齢者の一人暮らし世帯が46件(18.0%)であった。また、よく孤独感を感じる30名(12.0%)、たまに感じるのが96名(38.4%)と、入居希望者の半数が孤独感を感じている。

### (2) 災害時の避難支援と平時の見守りの希望

平常時の見守りの要望については、自力避難できない群14名のうち3名(21.4%)と避難時に介護が必要な群10名のうち3名(30.0%)が平常時からの見守りを希望している。

### (3) 災害復興住宅に入居した際の周辺住民の安否確認への協力

復興住宅に入居した際に、近隣地区の見守り活動に協力できるのは109名(44.5%)、協力できない26名(10.6%)、わからない110名(44.9%)であった。

### (4) 周辺住民による復興住宅の安否確認への協力

周辺住民による復興住宅への見守り活動に協力できるのは23名(12.3%)、条件次第で協力できる45名(23.0%)、協力したいができない57名(30.5%)、協力できない20名(10.7%)で、協力できない理由は仕事や家事のため66名(46.2%)、健康上の理由27名(18.9%)であった。

## 5. 考察

復興住宅入居希望者の家族構成は、一人暮らしと二人暮らしが半数を占めていて、周辺住民に比べて健康面や経済面に不安を抱えている。また、普段から近所との付き合いが無いのが2割を超えていることから、復興住宅での見守り活動の重要性がうかがえる。

復興住宅が地域のなかで孤立することを防ぐために、入居者が周辺住民の見守りに協力するとともに周辺住民による復興住宅の見守る「双方向型の見守り体制」の可能性では、仕事や家事などで時間がとれない人も多かったため、4回にわたりワークショップを開催した結果、簡単な手段で無理なくできる見守りの方法を地域ぐるみで考えることで、地域の実情に即した体制を構築することが可能であることが示唆された。